

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	オーミケンシ株式会社
【英訳名】	OMIKENSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 乙村 誠
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町二丁目5番14号
【電話番号】	(06)6205-7300(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理財務部長 村上 聖二
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町二丁目5番14号
【電話番号】	(06)6205-7300(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理財務部長 村上 聖二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	7,512	7,188	14,549
経常利益又は経常損失() (百万円)	106	107	162
四半期(当期)純利益(百万円)	110	204	149
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	67	268	171
純資産額(百万円)	8,982	9,170	9,087
総資産額(百万円)	34,507	30,889	31,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.78	2.24	0.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	1.59	-
自己資本比率(%)	25.6	29.1	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	136	29	417
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	358	110	3,102
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	211	158	2,363
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	1,777	1,569	1,845

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.73	0.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第148期第2四半期連結累計期間及び第148期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により、円安・株高から輸出企業を中心に業績の回復の兆しが見えてきましたが、一方で円安による原材料価格の上昇などの下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は繊維各部門についてレーヨンの国内販売強化に取り組むとともに海外展開を図ってまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,188百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は206百万円(前年同期比236.1%増)、経常利益は107百万円(前年同期は106百万円の経常損失)となり、四半期純利益は法人税等調整額(益)の計上等があり204百万円(前年同期比85.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

繊維

繊維部門につきましては、レーヨン綿事業はコスト削減に努めた結果、前年同四半期に比べて減収となりましたが、利益面は改善しました。また、ブラジルの連結子会社も前期の後半から業績が回復してまいりました。これらの結果、繊維部門全体では売上高は6,258百万円(前年同期比5.7%減)と減収となりましたが、セグメント利益は36百万円(前年同期は123百万円のセグメント損失)と改善しました。

不動産

不動産部門につきましては堅調に推移し、売上高654百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益486百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

その他

その他部門につきましては、売上高275百万円(前年同期比15.5%増)、セグメント損失36百万円(前年同期は44百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少(前年同期は266百万円の増加)し、1,569百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が76百万円となり、売上債権の減少293百万円、減価償却費137百万円等がありましたが、たな卸資産の増加296百万円、法人税等の支払額188百万円等があり、29百万円の減少(前年同期は136百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出121百万円等により110百万円の減少(前年同期は358百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払184百万円や長短借入金の増減等により、158百万円の減少(前年同期は211百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,000,000
A種優先株式	11,000,000
B種優先株式	7,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,024,594	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
A種優先株式 (行使価額修正 条項付新株予約 権付社債等)	2,000,000	同左	-	(注1~4、 7~9) 単元株式数 1,000株
B種優先株式 (行使価額修正 条項付新株予約 権付社債等)	7,000,000	同左	-	(注1~2、 5~9) 単元株式数 1,000株
計	75,024,594	同左	-	-

(注) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の特質は、1及び2のとおりであります。

1. A種優先株式及びB種優先株式は、株価の下落により取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が増加します。修正の基準、修正の頻度及び取得価額の下限は以下のとおりであります。

修正の基準：A種優先株式、B種優先株式とも東京証券取引所における当社普通株式の毎日の終値の平均値
 詳細については、A種優先株式については(注)3. A種優先株式の内容(20)取得請求と普通株式の交付、B種優先株式については(注)5. B種優先株式の内容(20)取得請求と普通株式の交付に記載のとおりであります。

修正の頻度：1年に1回

取得価額の下限：当初取得価額の80%

2. 各優先株式について、全部の取得を可能とする旨の条項の定めは、A種優先株式については平成23年4月1日以降、B種優先株式については平成25年4月1日以降、権利者の意思にかかわらず、全部または一部を取得できる旨を定めております。詳細については、A種優先株式については(注)3. A種優先株式の内容(16)取得条項、B種優先株式については(注)5. B種優先株式の内容(16)取得条項に記載のとおりであります。

3. A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 種類株式の名称 | オーミケンシ株式会社A種優先株式
(以下「A種優先株式」という。) |
| (2) 発行株式数 | A種優先株式 11,000,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき500円 |
| (4) 発行価額の総額 | 5,500,000,000円 |
| (5) 発行価額中資本に組入れない額 | 1株につき250円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 2,750,000,000円 |
| (7) 申込期日 | 平成16年3月29日 |
| (8) 払込期日 | 平成16年3月29日 |
| (9) 配当起算日 | 平成16年3月30日 |
| (10) 発行方法 | 第三者割当ての方法により、株式会社三菱東京UFJ銀行に
4,900,000株、株式会社みずほコーポレート銀行に3,200,000株、東洋
商事株式会社に2,000,000株、株式会社三井住友銀行に900,000株を割
当てて。 |
| (11) 継続保有に関する事項 | 該当なし |
| (12) 優先配当金 | |

当社は、剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の剰余金の配当（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。ただし、下記(13)に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、当該A種優先中間配当金を控除した額とする。

(イ)優先配当金の額

1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式の1株あたりの発行価額（500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当年率（以下「A種優先配当年率」という）を乗じて算出された額とする。ただし、初年度のA種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数（初日および最終日を含む。）で日割り計算した額とする。

A種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、A種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とする。

A種優先配当年率は、平成16年3月30日以降、次回の配当年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

$$A種優先配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 2.00\%$$

「配当年率修正日」は、平成16年3月30日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、平成16年3月31日までは平成16年3月30日（配当起算日）において全国銀行協会より午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として公表される数値をいい、それ以降は各配当年率修正日およびその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の2時点において、午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値をいうものとする。平成16年3月30日、配当年率修正日またはその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース)）として英国銀行協会（BBAA）によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)またはこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ)累積条項

平成17年3月末日を決算期日とする事業年度までの間において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「A種未払配当金」という。）は累積するものとし、累積したA種未払配当金（以下「A種累積未払配当金」という。）は、A種優先配当金およびB種優先配当金並びに普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って支払われるものとする。平成18年3月末日を決算期日とする事業年度以降のある事業年度におけるA種未払配当金は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ)非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当を行わない。

(13)優先中間配当金

当社は、定款第38条に定める中間配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先配当金の2分の1または1株につき25円のいずれか低い額の金銭（以下「A種優先中間配当金」という。）を支払う。

(14)残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき500円を支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(15)現金を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成23年以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「A種優先株式取得請求可能期間」という。）において、前事業年度における分配可能額の2分の1から、当社が、当該取得請求がなされた事業年度において、その発行しているすべての種類の優先株式の取得を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部または一部を1株につき500円の交付と引き換えに取得することを請求することができる。当社は、A種優先株式取得請求可能期間の満了日から1ヵ月以内に、法令の定めにしたがって、取得を行うものとする。ただし、上記限度額を超えて優先株主（ただし、種類は問わないものとする）からの取得請求があった場合、取得の順位は、優先株式の種類を問わず、A種優先株式取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

(16)取得条項

当社は、平成23年4月1日以降いつでもA種優先株主またはA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得の対価としての取得価額は、1株につき500円に取得日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得の日までの日数（初日および取得日を含む。）で日割り計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額とする。

(17)議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(18)株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について、株式の併合、分割または無償割当てを行わない。

(19)新株引受権等の付与

当社は、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、新株予約権の無償割当てを行わず、また、募集株式、募集新株予約権および募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(20)取得請求と普通株式の交付

A種優先株主は、下記の条件にしたがって、当社に対し、その保有するA種優先株式を当社が取得すると引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(イ)取得を請求することができる期間

A種優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、その保有するA種優先株式を当社が取得すると引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(ロ)取得の条件

A種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める取得価額により、A種優先株式を当社が取得すると引き換えに当社の普通株式の交付を請求することができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、平成16年3月30日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）を円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入した額とする。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成21年4月1日以降、毎年4月1日（以下それぞれ「取得価額修正日」という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間内に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記の計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の80%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

A種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

i 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）

調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は、取得価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額を増加することを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の減少の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額を増加することの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合
 調整後取得価額は、その証券（権利）の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券（権利）の全額が取得またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

上記に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により調整される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記 または で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

取得価額調整式で使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

上記の時価を下回る払込金額（または処分価額）をもって募集株式の発行等をする場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）

上記の株式分割により普通株式を発行する場合は0円

上記の時価を下回る価額をもって当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付の請求または上記で定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該取得価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）

取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまる場合は、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(八)取得請求により交付すべき普通株式数

A種優先株式の取得請求により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得請求により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切捨てる。

(二)取得の請求により交付する株式の内容

当会社普通株式

(ホ)取得請求受付場所

大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(ヘ)取得請求の効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書およびA種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、A種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト)取得請求による普通株式の交付後第1回目の配当

A種優先株式の取得請求により交付された普通株式に対する最初の剰余金の配当または中間配当金は、取得の請求がなされたときに属する事業年度の初めに取得があったものとみなしてこれを支払う。ただし、普通株式について中間配当として金銭の分配がなされた事業年度において、取得の請求が当該事業年度の10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に取得があったものとみなしてこれを支払う。

(21)優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

4. (1) A種優先株式11,000,000株のうち9,000,000株については、平成19年9月10日に取締役会決議に基づく買取り及び消却を行っております。

(2) A種優先株式には会社法第322条第2項に規定する定款の定めを設けておりません。

(3) A種優先株式は資金調達を目的として金融機関及び取引先に対して議決権のない株式を発行したものであり、議決権を有しないこととしている理由は、既存の株主への影響を考慮したためであります。

5. B種優先株式の内容は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 種類株式の名称 | オーミケンシ株式会社B種優先株式
(以下「B種優先株式」という。) |
| (2) 発行株式数 | B種優先株式 7,000,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき500円 |
| (4) 発行価額の総額 | 3,500,000,000円 |
| (5) 発行価額中資本に組入れない額 | 1株につき250円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 1,750,000,000円 |
| (7) 申込期日 | 平成16年3月29日 |
| (8) 払込期日 | 平成16年3月29日 |
| (9) 配当起算日 | 平成16年3月30日 |
| (10) 発行方法 | 第三者割当ての方法により、株式会社三菱東京UFJ銀行に
7,000,000株を割当ててる。 |
| (11) 継続保有に関する事項 | 該当なし |

(12) 優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、B種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)またはB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、B種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の剰余金の配当(以下「B種優先配当金」という。)を支払う。ただし、下記(13)に定めるB種優先中間配当金を支払ったときは、当該B種優先中間配当金を控除した額とする。

(イ) 優先配当金の額

1株あたりのB種優先配当金の額は、B種優先株式の1株あたりの発行価額(500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当年率(以下「B種優先配当年率」という)を乗じて算出された額とする。ただし、初年度のB種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割り計算した額とする。

B種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、B種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とする。

B種優先配当年率は、平成16年3月30日以降、次回の配当年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

$$B種優先配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 2.25\%$$

「配当年率修正日」は、平成16年3月30日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、平成16年3月31日までは平成16年3月30日(配当起算日)において全国銀行協会より午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として公表される数値をいい、それ以降は各配当年率修正日およびその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点において、午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値をいうものとする。平成16年3月30日、配当年率修正日またはその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)またはこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ)累積条項

平成17年3月末日を決算期日とする事業年度までの間において、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「B種未払配当金」という。）は累積するものとし、累積したB種未払配当金（以下「B種累積未払配当金」という。）は、A種優先配当金およびB種優先配当金並びに普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って支払われるものとする。平成18年3月末日を決算期日とする事業年度以降のある事業年度におけるB種未払配当金は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ)非参加条項

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金を超えて配当を行わない。

(13)優先中間配当金

当社は、定款第38条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につきB種優先配当金の2分の1または1株につき25円のいずれか低い額の金銭（以下「B種優先中間配当金」という。）を支払う。

(14)残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき500円を支払う。

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(15)現金を対価とする取得請求権

B種優先株主は、平成25年以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「B種優先株式取得請求可能期間」という。）において、前事業年度における分配可能額の2分の1から、当社が、当該取得請求がなされた事業年度において、その発行しているすべての種類の優先株式の取得を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、B種優先株式の全部または一部を1株につき500円の交付と引き換えに取得することを請求することができる。当社は、B種優先株式取得請求可能期間の満了日から1ヵ月以内に、法令の定めにしたがって、取得を行うものとする。ただし、上記限度額を超えて優先株主（ただし、種類は問わないものとする）からの取得請求があった場合、取得の順位は、優先株式の種類を問わず、B種優先株式取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

(16)取得条項

当社は、平成25年4月1日以降いつでもB種優先株主またはB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、B種優先株式の全部または一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得の対価としての取得価額は、1株につき500円に取得日の属する事業年度におけるB種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得の日までの日数（初日および取得日を含む。）で割り計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額とする。

(17)議決権

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(18)株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式について、株式の併合、分割または無償割当てを行わない。

(19)新株引受権等の付与

当社は、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、新株予約権の無償割当てを行わず、また、募集株式、募集新株予約権および募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(20)取得請求と普通株式の交付

B種優先株主は、下記の条件にしたがって、当社に対し、その保有するB種優先株式を当社が取得すると引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(イ)取得を請求することができる期間

B種優先株主は、平成22年4月1日以降いつでも、当社に対し、その保有するB種優先株式を当社が取得すると引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(ロ)取得の条件

B種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める取得価額により、B種優先株式を当社が取得すると引き換えに当社の普通株式の交付を請求することができる。

(a)当初取得価額

当初取得価額は、平成16年3月30日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）を円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入した額とする。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成23年4月1日以降、毎年4月1日（以下それぞれ「取得価額修正日」という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間内に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記の計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の80%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

B種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- i 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）

調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は、取得価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額を増加することを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の減少の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額を増加することの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当会社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合
 調整後取得価額は、その証券（権利）の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券（権利）の全額が取得またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

上記に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により調整される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記 または で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

取得価額調整式で使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

上記の時価を下回る払込金額（または処分価額）をもって募集株式の発行等をする場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）

上記の株式分割により普通株式を発行する場合は0円

上記の時価を下回る価額をもって当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付の請求または上記で定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該取得価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）

取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまる時は、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(八)取得請求により交付すべき普通株式数

B種優先株式の取得請求により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得請求により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{B種優先株主が取得請求のために提出したB種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切捨てる。

(二)取得の請求により交付する株式の内容

当会社普通株式

(ホ)取得請求受付場所

大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(ヘ)取得請求の効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書およびB種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、B種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト)取得請求による普通株式の交付後第1回目の配当

B種優先株式の取得請求により交付された普通株式に対する最初の剰余金の配当または中間配当金は、取得の請求がなされたときに属する事業年度の初めに取得があったものとみなしてこれを支払う。ただし、普通株式について中間配当として金銭の分配がなされた事業年度において、取得の請求が当該事業年度の10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に取得があったものとみなしてこれを支払う。

(21)優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

6.(1) B種優先株式には会社法第322条第2項に規定する定款の定めを設けておりません。

(2) B種優先株式は資金調達を目的として金融機関に対して議決権のない株式を発行したものであり、議決権を有しないこととしている理由は、既存の株主への影響を考慮したためであります。

7. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当はありません。

8. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当はありません。

9. 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と会社の特別利害関係者等との間の取決めの内容

該当はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	75,024	-	5,305	-	2,275

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,947	13.25
東洋商事(株)	大阪市中央区瓦町2-5-14	7,673	10.22
夏川 鐵之助	兵庫県芦屋市	6,475	8.63
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	2,594	3.45
竹甚板硝子(株)	愛知県刈谷市司町6-27	2,100	2.79
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1-2-3	2,000	2.66
第一紡績(株)	大阪市中央区久太郎町1-6-29 FORECAST堺筋本町13階	1,015	1.35
鈴木 紀子	三重県四日市市	655	0.87
龍賣 惟男	東京都渋谷区	640	0.85
千歳興産(株)	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-3	627	0.83
計	-	33,726	44.95

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
夏川 鐵之助	兵庫県芦屋市	6,475	9.82
東洋商事(株)	大阪市中央区瓦町2-5-14	5,673	8.60
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,947	4.47
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	2,594	3.93
竹甚板硝子(株)	愛知県刈谷市司町6-27	2,100	3.18
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1-2-3	2,000	3.03
第一紡績(株)	大阪市中央区久太郎町1-6-29 FORECAST堺筋本町13階	1,015	1.54
鈴木 紀子	三重県四日市市	655	0.99
龍賣 惟男	東京都渋谷区	640	0.97
千歳興産(株)	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-3	627	0.95
計	-	24,726	37.52

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 2,000,000 B種優先株式 7,000,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,891,000	65,891	-
単元未満株式	普通株式 91,594	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	75,024,594	-	-
総株主の議決権	-	65,891	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オーミケンシ株式 会社	大阪市中央区瓦町 2-5-14	42,000	-	42,000	0.0
計	-	42,000	-	42,000	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848	1,572
受取手形及び売掛金	² 2,228	1,958
製品	1,957	2,247
仕掛品	401	390
原材料及び貯蔵品	572	610
その他	294	348
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	7,294	7,123
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,886	20,896
その他(純額)	2,330	2,364
有形固定資産合計	23,216	23,260
無形固定資産	18	18
投資その他の資産		
その他	518	521
貸倒引当金	64	58
投資その他の資産合計	453	463
固定資産合計	23,689	23,742
繰延資産		
社債発行費	24	23
繰延資産合計	24	23
資産合計	31,008	30,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,160	2,222
短期借入金	6,030	6,175
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	287	99
引当金	64	72
その他	687	667
流動負債合計	9,371	9,378
固定負債		
社債	860	790
長期借入金	2,481	2,479
繰延税金負債	6,901	6,768
退職給付引当金	828	835
役員退職慰労引当金	60	70
環境対策引当金	77	77
その他	1,339	1,318
固定負債合計	12,549	12,340
負債合計	21,921	21,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	2,424	2,424
利益剰余金	2,939	2,959
自己株式	3	3
株主資本合計	10,664	10,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	15
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,756	1,722
その他の包括利益累計額合計	1,753	1,706
少数株主持分	176	192
純資産合計	9,087	9,170
負債純資産合計	31,008	30,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	7,512	7,188
売上原価	6,257	5,771
売上総利益	1,255	1,417
販売費及び一般管理費	1,193	1,211
営業利益	61	206
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	1	23
その他	44	44
営業外収益合計	58	82
営業外費用		
支払利息	167	134
その他	59	46
営業外費用合計	226	180
経常利益又は経常損失()	106	107
特別損失		
固定資産廃棄損	6	8
異常操業損失	-	13
その他	1	9
特別損失合計	7	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	114	76
法人税、住民税及び事業税	5	33
法人税等戻入額	-	31
法人税等調整額	217	139
法人税等合計	211	137
少数株主損益調整前四半期純利益	97	213
少数株主利益又は少数株主損失()	13	8
四半期純利益	110	204

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	12
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	25	41
その他の包括利益合計	29	54
四半期包括利益	67	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	252
少数株主に係る四半期包括利益	21	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	114	76
減価償却費	115	137
退職給付引当金の増減額(は減少)	54	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	11
賞与引当金の増減額(は減少)	2	7
有形固定資産除売却損益(は益)	6	8
受取利息及び受取配当金	13	37
支払利息	167	134
売上債権の増減額(は増加)	47	293
たな卸資産の増減額(は増加)	137	296
仕入債務の増減額(は減少)	37	13
未払消費税等の増減額(は減少)	1	11
その他	87	102
小計	309	250
利息及び配当金の受取額	13	37
利息の支払額	165	129
法人税等の支払額	21	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76	121
不動産譲渡契約に伴う手付金収入	327	-
敷金の回収による収入	95	0
その他	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	358	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	280	31
長期借入れによる収入	600	554
長期借入金の返済による支出	335	464
社債の償還による支出	-	70
配当金の支払額	183	184
その他	11	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266	276
現金及び現金同等物の期首残高	1,511	1,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,777	1,569

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	432百万円	687百万円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形 82百万円 支払手形 142百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1. 給料賃金	286百万円	307百万円
2. 賞与引当金繰入額	47	33
3. 退職給付引当金繰入額	3	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,780百万円	1,572百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2	2
現金及び現金同等物	1,777	1,569

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	65	1.000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
	A種優先株式	24	12.225	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
	B種優先株式	94	13.475	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	65	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	A種優先株式	24	12.17	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	B種優先株式	93	13.42	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,638	635	7,273	238	7,512	-	7,512
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3	3	-	3	3	-
計	6,638	638	7,277	238	7,515	3	7,512
セグメント利益又は損失()	123	463	340	44	295	234	61

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 234百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用 245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,258	654	6,913	275	7,188	-	7,188
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3	3	-	3	3	-
計	6,258	657	6,916	275	7,191	3	7,188
セグメント利益又は損失()	36	486	523	36	487	281	206

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 281百万円には、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用 290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78銭	2円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	110	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	56
(うち優先配当額(百万円))	(59)	(56)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	51	147
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,983	65,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	56
(うち優先配当額(百万円))	(-)	(56)
普通株式増加数(千株)	-	63,025
(うち優先株式(千株))	(-)	(63,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

オーミケンシ株式会社

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津村 玲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーミケンシ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーミケンシ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。